

事業コード	02010208	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略
事業名	J A販売力強化オリジナルプラン支援事業	施策コード	01	施策名	"オール秋田"で取り組むブランド農業の拡大
部局名	農林水産部	指標コード	02	施策目標(指標)名	実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築
課室名	農業経済課	班名	調整・六次産業化班	(tel) 1763	担当課長名 菊地 正隆
					担当者名 小原淳

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成27年度 ~ 平成29年度

<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 国の農政改革や農協改革、さらには今般の米価下落を踏まえ、競争力の高い産地を早急に育成するためには、地域農業の推進母体である農協が、マーケットインの視点により、生産から流通・販売までを主体的かつ積極的に変革する取組が重要である。</p>	<p>3. 事業目的(どのような状態にしたいのか) 農協自らが市場や実需者ニーズを把握し、実需者ニーズに対応したマーケットインの視点での取組を積極的に行うことにより、生産者所得の最大化及び農協の販売力強化が図られる。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>
--	--

<p>2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26 年 02 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 従来までの系統販売依存からの脱却を図り、農協として独自販売や新たな販路を開拓し、生産者所得の最大化と農協の販売力強化を図りたい。</p>	<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 農業協同組合 事業の対象者・団体 農業協同組合 達成のための手段 農協自らが策定する「J A販売力強化オリジナルプラン」を達成するために行うマーケティングリサーチや販路開拓活動等推進活動や、ニーズに対応していくにあたって必要となる機械・施設の導入に対する支援を行う。</p>
---	---

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

これまで実施してきた補助事業とは異なり、農協自らが実施したマーケティングリサーチ等に基づき取り組む新たな品目や新たな販路等に限定した支援とすることから、実効性の高い事業であると判断する。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	販売拡大オリジナルプラン実践支援事業	J Aがマーケットインの視点で取り組む新規作物の導入や販売チャネルの拡大等に必要となる経費を総合的に支援する。	22,000	74,510	78,000				
財源内訳		左の説明	22,000	74,510	78,000				
国庫補助金									
県債									
その他		秋田県農林漁業振興臨時対策基金	22,000	74,510	78,000				
一般財源			0	0	0				

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 農協の新たな販路開拓件数の増加が図られる。

指標	指標名	農協の新規販路開拓件数の増加（累積）							指標の種類
	指標式	5JA × 2件 = 10件 / 年							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			10	20	30			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	事業実施報告書							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 国の農政改革や農協改革、さらには今般の米価下落等を踏まえ、競争力の高い産地を早急に育成するためには、地域の推進母体であるJAの販売力を強化する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 農協としての重要な役割の1つである生産者所得の最大化に向け、農協自らが実施する活動に件としても支援していく必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

東京事務所の機能を活用するなど、取組の基礎となるマーケットインの視点での取組に対し、県が積極的に関与することで事業効果が高まる。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他